

平成29年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	平成28年度決算	平成29年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)					
都道府県名 茨城県 団体名 北茨城市				実質赤字比率	-	-	13.34	20.00	区 分					
				連結実質赤字比率	-	-	18.34	30.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
				実質公債費比率	7.5	7.8	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)	0	0	0	0	-
				将来負担比率	102.7	105.2	350.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)	458,038	483,841	416,437	403,184	4.6
実質赤字比率(千円・%)									組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)	34,592	24,451	22,311	13,935	0.2
会計名				平成28年度決算	平成29年度決算	分母比			債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)	26,020	25,934	31,848	28,892	0.3
一般会計等	一般会計		839,624	675,338	6.79			元利償還金	0	0	0	0	-	
	北茨城市水沼診療所特別会計		296	621	0.01			標準財政規模(2)	9,980,972	10,155,400	10,012,554	9,947,093	112.8	
								算入公債費等の額(12)	1,186,549	1,141,782	1,124,887	1,125,130	12.8	
								(6)~(11)の合計-(12)(13)	690,845	675,919	653,983	760,858	8.6	
								分母(2)-(12)(14)	8,794,423	9,013,618	8,887,667	8,821,963	100.0	
								実質公債費比率(単年度)(13)/(14)×100	7.9	7.5	7.4	8.6		
								実質公債費比率(3年平均)	9.0	7.8	7.5	7.8		
								内訳						
								10	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
									いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	0	-
								国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-	
								地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-	
								社会福祉法人に係るもの	0	0	0	0	-	
								損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
								引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
								その他上記に準ずるもの	26,020	25,934	31,848	28,892	0.3	
								利子補給に係るもの	0	0	0	0	-	
	合計(1)		839,920	675,959				将来負担比率(千円・%)						
	標準財政規模(2)		10,012,554	9,947,093				区 分						
	実質赤字比率-(1)/(2)×100		(8.38)	(6.79)				平成28年度決算						
	連結実質赤字比率(千円・%)			平成29年度決算	平成29年度決算	分母比	資金不足比率	平成29年度決算						
	会計名		平成28年度決算	平成29年度決算	分母比	平成29年度決算	26	一般会計等に係る地方債の現在高(15)	20,593,930	21,190,905	240.2			
公営企業会計	北茨城市水道事業会計		918,113	946,973	9.52			債務負担行為に基づく支出額(16)	99,742	70,850	0.8			
	北茨城市工業用水道事業会計		376,519	330,314	3.32			公営企業債等繰入金込額(17)	6,392,789	5,961,186	67.6			
	北茨城市市民病院事業会計		0	0	0.00			組合等負担見込額(18)	164,742	137,212	1.6			
	北茨城市公共下水道事業特別会計		11,221	11,317	0.11			退職手当負担見込(19)	2,921,727	2,893,063	32.8			
	北茨城市漁業集落排水事業特別会計		2,912	3,143	0.03			設立法人等の負債額等負担見込額(20)	10,000	5,916	0.1			
								連結実質赤字額(21)	0	0	-			
								組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0	0	-			
								27	充当可能基金(23)	3,721,899	3,683,430	41.8		
									充当可能特定歳入(24)	2,385,335	2,445,689	27.7		
									基準財政需要額算入見込額(25)	14,945,200	14,845,183	168.3		
								将来負担額(26)	30,182,930	30,259,132	343.0			
								充当可能財源等(27)	21,052,434	20,974,302	237.8			
								標準財政規模(2)	10,012,554	9,947,093	112.8			
								算入公債費等の額(12)	1,124,887	1,125,130	12.8			
								(26)-(27)(28)	9,130,496	9,284,830	105.2			
								分母(2)-(12)(29)	8,887,667	8,821,963	100.0			
								将来負担比率(28)/(29)×100	102.7	105.2				
								内訳						
公営事業会計								16	PFI事業に係るもの	0	0	-		
									いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	-		
									国営土地改良事業の負担金に係るもの	0	0	-		
									森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	-		
									地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	-		
									依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	-		
									社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	-		
									損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	-		
									引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	-		
									その他上記に準ずるもの	99,742	70,850	0.8		
								繰入企業債等						
								17	公共下水道事業特別会計	3,546,850	3,396,184	38.5		
									漁業集落排水事業特別会計	200,226	182,694	2.1		
									病院事業会計	2,528,434	2,349,252	26.6		
									水道事業会計	117,279	33,056	0.4		
									その他の会計	0	0	-		
	実質赤字額・資金剰余額合計(3)		2,484,504	2,452,391	24.65			20	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	-		
	実質赤字額・資金不足額合計(4)		0	0	0.00				土地開発公社に係る将来負担額	0	0	-		
	合計(3)+(4)(5)		2,484,504	2,452,391					その他第三セクター等に係る将来負担額	10,000	5,916	0.1		
	標準財政規模(2)		10,012,554	9,947,093										
	連結実質赤字比率-(5)/(2)×100		(24.81)	(24.65)										

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成29年度決算の基準である。